

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○生涯スポーツの推進
主な取組	広域スポーツセンター事業			
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
生涯スポーツ社会実現を目指す国のスポーツ振興基本計画に基づき、沖縄県では平成21年8月に沖縄県広域スポーツセンターが設置された。沖縄県広域スポーツセンターにおいて、総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。	63クラブ				70クラブ
	総合型地域スポー				
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課		【098-866-2708】		
	総合型地域スポーツクラブ指導者の養成・確保				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
広域スポーツセンター事業費									
県単等	直接実施	4,750	4,333	4,219	3,994	4,294	3,865	県単等	OR3年度： クラブ創設及び育成支援のため、クラブへの助言・指導を行い、市町村担当者会議の開催、市町村訪問等を実施した。 OR4年度： クラブ創設及び育成支援のため、クラブへの助言・指導や県民向け普及啓発活動、クラブ研修会及び市町村担当者会議、市町村訪問等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	総合型地域スポーツクラブ数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	64	65	64	63	63	70	90.0%	4,294	順調	<p>幅広い世代の人々が各自の興味関心・競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するため、クラブアドバイザーによる助言・指導、県民向け普及啓発活動を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>クラブアドバイザーによる助言・指導（19件）、大学での講義（2大学309名参加）（オンデマンド形式）を行い、市町村の総合型地域スポーツクラブ担当者連絡会議を開催（オンライン開催）した。</p> <p>令和3年度の総合型地域スポーツクラブ育成数は、63クラブで、計画値70クラブを下回った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの活性化と円滑な運営に資するため、クラブアドバイザーを通して、他クラブの成功事例や行政連携事例等を含めた助言・指導を行う。 ・市町村訪問や担当者会議等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。 ・県クラブアドバイザーの確保・定着に努めるほか、沖縄県スポーツ協会と支援に関する役割分担を整理するなど、執行体制及び協働体制の充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、クラブアドバイザーの訪問及び電話による助言・指導や、コロナ禍でのクラブ運営に関するアンケート実施、資料・情報提供などの活動を行った。 ・新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインによる市町村担当者会議を開催、また大学での講義については、対面式及びオンデマンド形式で行った。 ・沖縄県スポーツ協会と連携し、クラブ設立について、市町村を訪問し、市町村担当者への助言・指導を行った。また、クラブ設立希望者への助言等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・総合型クラブを、地域課題の解決に資する主体として連携・活用するための市町村や関係団体等を含めた環境整備が十分とは言えない状況である。
- ・クラブへの助言・指導を行う県クラブアドバイザーが定着しなかったことや、コロナの影響により、クラブ訪問がほとんどできなかったこと、登録認証制度の開始に伴う登録申請クラブの促進など、今後の運用体制や関係団体との協働体制に課題がある。

○外部環境の変化

- ・県内のほぼ全てのクラブが創設・育成期に活用したスポーツ振興くじ助成金について、その助成期間が過ぎたため、会費や指定管理等の収入が少ないクラブや、クラブのマネジャー・スタッフ等の人員が十分でないクラブを中心に、活動が十分に行えない状況である。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各クラブでスポーツ教室・イベント等の縮小・中止が生じ、円滑なクラブ運営が難しい状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、運営形態や予算規模等に応じた効果的な助言・指導を行うほか、各クラブの特徴や活動状況に応じてメリハリを付けたクラブ支援の方法検討や、コロナ禍の中での活動事例・情報提供を行う必要がある。
- ・地域における総合型クラブの位置付けを明確にし、地域とともに活発に活動していける環境整備を図るため、引き続き市町村や関係団体等との連携強化を図っていく必要がある。
- ・沖縄県スポーツ協会と連携し、登録認証制度に係る体制を構築し、クラブ関係者に対して、効果的な支援・取組の在り方を意見交換する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・クラブの活性化と円滑な運営に資するため、クラブアドバイザーを通して、他クラブの成功事例や行政連携事例等を含めた助言・指導を行う。
- ・市町村訪問や担当者会議等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。
- ・沖縄県スポーツ協会と支援に関する役割分担や登録認証制度に係る体制を整理するなど、執行体制及び協働体制の充実を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興
			施策の小項目名	○生涯スポーツの推進
主な取組	社会体育活動支援事業			
対応する主な課題	①県民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民の健康な身体の育成・保持増進のため、スポーツ実施機会の増加を図る。 県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。		スポレク祭参加者数				10,000人
		スポーツ指導者講習会の開催				
		スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及				
		県立学校体育施設の開放				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		社会体育活動支援事業							
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	4,689	4,871	5,002	3,615	4,127	3,714	県単等	OR3年度： 県民が気軽にスポーツ活動ができるよう県立学校体育施設開放のための取組を実施した。 OR4年度： 県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、引き続き、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催及び県立学校体育施設開放の取組を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポレク祭参加者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	9,200人	10,193人	8,782人	2,035人	0人	10,000人	0.0%	4,127	大幅遅れ	<p>県立学校体育施設開放のための取組（9校、11団体、10種目）を実施した。スポレク祭の開催に向け、準備を進めていたが、開催直前のコロナ感染拡大状況により、スポレク祭を中止とした。</p>			
活動指標名	県立学校体育施設の開放				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	—	—	—						
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・ スポレク祭は、参加者が増えても三密が避けられる種目別の別日・別会場開催を継続するほか、より多くの種目で開催できるよう参加団体へ感染防止対策に関する情報提供等のサポートを行うなどして、コロナ禍の下での安全な開催と参加者確保の両立を図る。 ・ 県立学校開放事業は、事業の周知を兼ねた県立学校への意向調査の実施、利用団体となる地域のスポーツ団体への周知の強化、利用団体と県立学校のマッチング等により開放校の増加を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ スポレク祭については、新型コロナウイルス流行による延期開催にも対応できるよう大会期間を長めに設定したが、県内の感染状況から安全にスポレク祭を行うことができないと判断し、開催中止とした。 ・ 県立学校体育施設開放事業については、県立学校76校に事業の周知及び意向調査を実施し、新型コロナウイルス感染防止対策の実施を前提に地域のスポーツ団体への積極的な開放を促した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ スポレク祭の参加者は、第21回(平成30年度)大会で8年ぶりに1万人を突破したものの、近年は9千人台前半の年が多くほぼ横ばいである。
- ・ 県立学校開放事業は、本事業の趣旨及び内容について県立学校や利用団体となる地域のスポーツ団体への周知が十分とは言えない状況である。

○外部環境の変化

- ・ スポレク祭は、コロナ禍の終息までは、感染防止のため開催種目の限定や観客制限等をせざるを得ず、参加者増を図る取組が行いにくい状況である。
- ・ 県立学校開放事業については、県立学校が部活動及び学校運営やコロナ禍の下での感染防止を優先し、施設開放に慎重となっている場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ スポレク祭は、引き続きコロナ禍の下で安全に開催することが優先だが、感染防止対策の徹底を通して開催種目及び参加者の増を図っていく必要がある。
- ・ 県立学校開放事業は、本事業の趣旨及び内容について県立学校や利用団体となる地域のスポーツ団体への周知を強化するとともに、利用団体と県立学校のマッチングを図っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ スポレク祭は、参加者が増えても三密が避けられる種目別の別日・別会場開催を継続するほか、より多くの種目で開催できるよう参加団体へ感染防止対策に関する情報提供等のサポートを行うなどして、コロナ禍の下での安全な開催と参加者確保の両立を図る。
- ・ 県立学校開放事業は、事業の周知を兼ねた県立学校への意向調査の実施、利用団体となる地域のスポーツ団体への周知、利用団体と県立学校のマッチング等により開放校の増加を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5件	5件	6件	—	—	—		0	順調	住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、県内の総合型地域スポーツクラブが活性化するように支援を行う。
活動指標名	各クラブへの助言・指導				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 地域スポーツ活動・健康力向上事業における県内の総合型地域スポーツクラブへの支援は令和元年度をもって完了した。 現在は、広域スポーツセンター事業において、各クラブへの助言・指導や県民への普及啓発活動等の支援を行っている。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの活性化と円滑な運営に資するため、クラブアドバイザーを通して、他クラブの成功事例や行政連携事例等を含めた指導・助言を行う。 ・市町村訪問や担当者会議等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。 ・沖縄県スポーツ協会と総合型クラブへの支援に関する役割分担を整理するなど、執行体制及び協働体制の充実を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、総合型クラブへの支援は広域スポーツセンター事業において実施している。 ・新型コロナウイルス感染防止のため対面による意見交換会は行わず、オンラインによる大学での講義の実施など、非対面での県民向け普及啓発活動を行った。 ・クラブアドバイザーの訪問及び電話による助言・指導や、資料・情報提供などの活動を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・総合型クラブを、地域課題の解決に資する主体として連携・活用するための市町村や関係団体等を含めた環境整備が十分とは言えない状況である。
- ・協働して総合型クラブを支援する沖縄県スポーツ協会と取組が重複するなど、県の執行体制や関係団体との協働体制に課題がある。

○外部環境の変化

- ・会費や指定管理等の収入が少ないクラブや、クラブのマネジャー・スタッフ等の人員が十分でないクラブを中心に、活動が十分に行えない状況である。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各クラブでスポーツ教室・イベント等の縮小・中止が生じ、円滑なクラブ運営が難しい状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・運営形態や予算規模等に応じた効果的な指導・助言を行うほか、各クラブの特徴や活動状況に応じてメリハリを付けたクラブ支援の方法検討や、コロナ禍の中の活動事例・情報提供を行う必要がある。
- ・地域における総合型クラブの位置付けを明確にし、地域とともに活発に活動していける環境整備を図るため、引き続き市町村や関係団体等との連携強化を図っていく必要がある。
- ・沖縄県スポーツ協会やクラブ関係者と、総合型クラブへの効果的な支援・取組の在り方を意見交換する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・クラブの活性化と円滑な運営に資するため、クラブアドバイザーを通して、他クラブの成功事例や行政連携事例等を含めた指導・助言を行う。
- ・市町村訪問や担当者会議等を通じ、市町村や関係団体等との連携を強化し、総合型クラブが地域の中で主体的に活動できるよう環境整備を図る。
- ・沖縄県スポーツ協会と総合型クラブへの支援に関する役割分担を整理するなど、執行体制及び協働体制の充実を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会派遣事業				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	318	302	326	17 (冬季大会のみ)	26 (冬季大会のみ)	370	11.5%	64,136	大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により、本国体の予選大会である九州ブロック大会の秋季の一部中止、本国体が中止となった。九州ブロック大会では、706人を派遣し14競技、25の代表権を獲得した。国体冬季大会に26人派遣した。
活動指標名					R3年度					
実績値										
										進捗状況が「大幅遅れ」となっているのは、活動指標を本国体への派遣選手数としているが、今年度はコロナ禍のため、本国体が開催されず、選手を派遣することができなかったことによるものである。 アイスホッケー競技については、8年連続で成年男子が代表権を獲得している。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 少年種別については、「指導者対策事業」の活用や保健体育課と連携した高校生の競技力向上、成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施する。特に、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合については、県スポーツ協会と連携し支援団体を絞り、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで本国体への選手派遣人数の増加につなげていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 少年種別については、中体連と高体連と連携を密にし、ジュニア強化対策事業に取り組んだ。また、県教育庁保健体育課の取組である高校生の競技力向上対策事業と連携を図り取組を強化した。 成年種別については、「国民体育大会選手強化」のトップコーチの招聘事業や県外チーム強化試合において支援団体を絞り込み強化に取り組んだ。また、「県内大学支援」も継続実施し、女子球技(バスケットボール)とセリング競技を支援し、団体競技と女子種別の競技力向上を図った。 「指導者対策事業」で毎年開催している「沖縄県体育・スポーツ実践研究大会」は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することができなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成23年度以降の成績は40位台と低迷しており、その要因として、本国体予選である九州ブロック大会での敗退、団体競技と女子種別の戦力不足、ふるさと選手制度の活用不足、指導者の養成と確保が追いついていないなどが考えられる。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・少年種別、成年種別とも、団体競技の派遣数が少ないことから「国民体育大会選手強化」や「指導者対策事業」、「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援制度」を有効活用し、派遣人数増となるよう、県スポーツ協会、各競技団体と連携を図り強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化を取組むことで国民体育大会への選手派遣人数の増加が可能となる。

4 取組の改善案 (Action)

・少年種別に関しては、「指導者対策事業」の活用や保健体育課と連携した高校生の競技力向上、成年種別については、「国民体育大会選手強化」や「ふるさと選手制度活用促進事業」、「県内大学支援」を継続実施する。特に、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合については、県スポーツ協会と連携し支援団体を絞り、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで本国体への選手派遣人数の増加につなげていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	県民体育大会参加人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10,117人	9,675人	9,088人	383人	269人	9,600人	3%	78,106	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>沖縄県スポーツ協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。</p>
活動指標名	スポーツ少年団の育成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12,815人	12,693人	12,789人	10,447人	11,070人	12,000人	92.3%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄県スポーツ協会の運営が円滑に行えるように支援を行った。県民体育大会は先行開催の水泳競技以外中止となったため、参加人数は269人であった。</p> <p>スポーツ少年団の育成については、スポーツ少年団員数の計画値が示されていないが、安定的に12,000人を超えていたことから、同人数を計画値とし、達成割合を算出した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県民体育大会については、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県スポーツ協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、競技力向上対策事業において国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。</p>						<p>・県民体育大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行開催の水泳競技以外が中止となった。</p> <p>・スポーツ少年団の育成についても、同感染症の影響により、各種大会が中止・延期となり、指導者や団員の登録数が微減している。</p> <p>・競技力向上対策については、コロナ禍の中、各競技団体で実施方法や時期を工夫し、「企画提案型競技力向上対策事業」等を実施し、令和4年度の国民体育大会へ向け選手強化に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・競技スポーツを推進するため、国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策が必要である。また、県民の健康増進と体力の向上を図り、県民生活を明るく豊かにするため、県民体育大会の開催やスポーツ少年団の育成を推進する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県スポーツ協会と連携しこれまで行ってきた競技力向上対策事業と国体競技での実績状況との関連等について、各競技団体の実態状況も把握しながらより効果的な事業検証をする必要がある。県民体育大会については今後も継続実施するとともに、参加者拡大に向け取り組む必要がある。スポーツ少年団に関しても参加を促すために市町村と十分連携を図るとともに、グループをまとめて団員の模範となって活動するリーダー(中・高生)の養成に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県民体育大会に関しては、参加者拡大のために広報活動の改善を図る。スポーツ少年団の育成に関しては、県スポーツ協会と連携し、指導者協議会のあり方の改善や有効な広報活動の工夫に取り組むことで参加者拡大を図る。競技力向上対策については、競技力向上対策事業において国民体育大会における上位入賞者の育成に向けた継続的な強化対策に取り組むことで成果指標である国民体育大会男女総合順位の改善を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	国民体育大会選手強化				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	958名	935名	898名	893名	883名	883名	100.0%	59,015	順調	<p>スポーツ医・科学を活用したサポータープログラム(7団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(2団体)、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取組を展開する企画提案型競技力向上対策事業(12団体)等の各種事業を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>国民体育大会選手強化については、各競技団体の実態を把握しながら、より効果的な競技力向上対策となるように事業検証を行っており、選手の競技力アップにつながっている。トップレベルの選手育成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、選手の活動が制限されたため11名であった。指導者育成についても、同感染症の影響により、中止となっている。</p>
活動指標名	トップレベルの選手育成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	21名	26名	24名	1名	11名	11名	100.0%			
活動指標名	指導者育成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	124名	260名	196名	78名	-	-				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・少年種別については、継続的な強化支援について、中体連や高体連、県教育庁保健体育課と連携を図り取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合において、本国体の結果をもとに支援団体を絞り込み、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組ことで、競技団体の競技力向上を支援する。</p>						<p>・成年種別においては、他県に在籍する本県出身有望選手に対し「ふるさと選手制度」を活用し、九州ブロック大会や本国体への出場依頼を行っているが、所属先(大学・企業等)の了承が得られず、本県代表として大会参加ができない状況がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島県であるため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかる。
- ・ 男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。そのためには、少年種別(中・高校生)の強化は特に重要であり継続した選手強化が必要である。また、成年については、「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を活用し得点に貢献する期待が持てる選手の確保が必要である。

○外部環境の変化

- ・ 成年種別においては、他県に在籍する本県出身有望選手に対し「ふるさと選手制度」を活用し、九州ブロック大会や本国体への出場依頼を行っているが、所属先(大学・企業等)の了承が得られず、本県代表として大会参加ができない状況がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部各種大会の中止や延期が相次ぎ、スポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 成年に比べ全国的に活躍の多い少年種別については、少年の所属校及び競技団体が連携した継続的な選手強化が必要である。一方、成年種別については、引き続き「ふるさと選手制度」と「県内大学支援」を有効活用し男女総合成績に貢献するよう、県スポーツ協会、各競技団体との連携を図って強化していく必要がある。少年、成年それぞれの強化に取り組むことで男女総合成績30位台が可能となる。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 少年種別に関しては、継続的な強化支援について、中体連や高体連、県教育庁保健体育課と連携を図り取組みの充実に努める。成年種別については、「ふるさと選手制度活用促進事業」と「県内大学支援」を継続実施し支援を行う。また、「国民体育大会選手強化」のトップコーチ招聘事業と県外チーム強化試合において、本国体の結果をもとに支援団体を絞り込み、両種別とも団体競技と女子種別の強化に取組むことで、競技団体の競技力向上を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県出身オリンピック・パラリンピックの選手育成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	24名	19名	18名	1名	15名	15名	100.0%	0	順調	既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	15名の県出身NF指定選手に対して、国内外大会や合宿にかかる旅費等を支援した。東京2020オリンピック・パラリンピック競技会において、過去最多となる総勢12名の県出身選手が日本代表選手として出場した。金メダル2個、銅メダル3個計5個のメダルを獲得していることから「順調」とした。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<p>・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく。</p>						<p>・既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界で活躍する県出身トップアスリートのスポーツ活動の支援を行った。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や競技力向上対策委員会での十分な検討が必要である。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部県出身トップアスリートのスポーツ活動が制限された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該事業は終了したが、今後も継続して世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図るため、既存の競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」を拡充強化し、選手のスポーツ活動を支援していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	歓迎支援件数(沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチーム等に対する地域特産品の贈呈等)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	41件	44件	36件	32件	39件	45件	86.6%	3,016	概ね順調	<p>沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>歓迎支援件数は、プロサッカーで27件、プロ野球で12件の計39件となり、計画値の45件に及ばない結果となった。</p> <p>要因としては、昨年度よりも7件増とはなっているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による中国・韓国球団の野球キャンプ中止や歓迎セレモニー自粛といった外的要因が挙げられる。</p> <p>次年度も、引き続きプロチームを歓迎するための各種取組を実施し、スポーツコンベンションの気運醸成を図る。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎セレモニーにおける支援内容や新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮したセレモニー内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。</p>						<p>・各地で実施されたキャンプチームの新型コロナウイルス感染症対策を集約し、受入市町村、関係団体等が参加する連絡協議会において情報共有を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各市町村が主体となって実施している歓迎セレモニーについて、同じカテゴリーのスポーツチームに対しても、自治体間によって歓迎ムードの創出に違いが生じている。

○外部環境の変化

・歓迎セレモニーに関して、各市町村にて新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮しながら実施を要する状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・受入市町村のスポーツコンベンションに対する歓迎支援の成果や新型コロナウイルス感染症拡大防止等課題を共有化し、支援内容等について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・スポーツコンベンション誘致受入の県域的な拡大に向けて、スポーツコミッション沖縄を中心として受入市町村や関係競技団体等と連携し、歓迎セレモニーにおける支援内容や新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮したセレモニー内容等において助言・アドバイスを行うことにより、地域の受入ノウハウのレベルの平準化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツ観光のプロモーション				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	プロモーションの実施	プロモーションの実施	プロモーションの実施	100.0%	104,780	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、スポーツイベント出展、web、メディア等様々な媒体を活用したプロモーションを実施する。R3年度は、R5年度に開催を控えたFIBA・W杯誘客に向けたプロモーションを新たな取り組みとして実施。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナ禍においてスポーツイベントの中止、延期が相次いだ。マラソン・サイクリング・ゴルフ等の沖縄のスポーツ環境のPRや県内スポーツチームをコンテンツとした「観るスポーツ」の誘客プロモーションを実施した。また、R5年度に開催を控えたFIBA・W杯の誘客プロモーションを全国各地で行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・スポーツイベントだけではなく、沖縄において少人数でも楽しめるランニング、サイクリング、スポーツアクティビティの魅力を発信するとともに、関連施設、受入体制の安全面も併せてPRする必要がある。</p>						<p>・沖縄におけるランニング、サイクリング環境のPRのみならず、県内スポーツチームの試合をコンテンツとした誘客プロモーションを実施。</p> <p>・コロナ禍においても、サイクリングなどスポーツを楽しめる環境が充実していることをPRしている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・この10年で沖縄のスポーツ環境が大きく変化する中で、スポーツツーリズムの実態を改めて把握して、そのリサーチ結果(エビデンス)に基づいてターゲット層、地域、種目などを明確に定めた上で、プロモーションを実施する必要がある。

○外部環境の変化

・コロナ禍において、個人のスポーツ実施形態も変化しており、スポーツ・健康×観光といった高付加価値コンテンツの開発も求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スポーツツーリズムの実態把握を行うとともに、各ニーズにあった沖縄での付加価値を形成する必要がある。
- ・スポーツ観光における消費単価の拡大、長期滞在の施策につなげる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・スポーツツーリズムの実態把握により、誘客ターゲット層を明確に定め、エビデンスに基づいた消費単価の拡大、長期滞在に向けた取り組みにつなげる必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツツーリズムモデル事業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6件	4件	5件	15件	5件	3件	100.0%	37,676	順調	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け5件の補助対象事業者に対し、補助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定しており、モデル事業数が計画値を上回る5事業者となったため順調とした。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。 スポーツイベント情報を多く扱うwebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。 						<ul style="list-style-type: none"> アドバイザーによる面談及びメール等での支援を定期的におこなった。 スポーツイベント情報が集まるWEBサイトやプレスリリース会社を活用し、イベント情報の発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成24年度から令和2年度に支援したイベントのうち、翌年度自走化したイベントは37%である。
- ・創出したスポーツイベントの定着・自走化を図るためには、安定的な収入や執行体制が必要である。

○外部環境の変化

- ・国際情勢や感染症等に起因する旅行控えやスポーツイベントの中止等により、入域観光客数に影響がでている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、イベントに精通したアドバイザーによる事業者支援を行う必要がある。
- ・国際情勢や感染症等に起因する入域観光客数やイベント等の参加者数の減に関し、対応する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。
- ・スポーツイベント情報を多く扱うWEBサイト等を活用し、イベント情報の発信を支援する。
- ・事業者のイベントによる稼ぐ力を向上させるため、モデル事業の支援に加え付帯事業についても支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	ワンストップ窓口への相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	238件	179件	184件	108件	122件	122件	100.0%	30,000	順調	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口として、スポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										問い合わせ件数は昨年度並みまで回復し、WEBサイトにおける県内スポーツ施設の情報掲載、SNS等を活用した情報発信により、本県のスポーツ環境のPRを図ることができた。 令和3年度における国内外代表チームによる県内合宿件数はオリンピック・パラリンピックの事前合宿含め15件となった。また、コロナ感染拡大の影響により14件の合宿が中止となった。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺において、沖縄のスポーツ環境等のPRツールを活用したPR活動を行う。 公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> スポーツイベントへ6件出展し、沖縄のスポーツ環境等のPRツールを活用したPR活動を実施した。 ラグビートップリーグ所属のチームに対して誘致活動を実施し、2チームに対して施設コーディネートを実施した。 公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣を4件実施し、県内スポーツ環境の改善を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・スポーツキャンプの受入にあたり、施設や競技団体等の関係者へコロナ対策の徹底等、合宿環境整備を行う必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により県を跨いだ移動の自粛や、入国制限及び入国後の隔離期間の設定等が設けられ、海外からの合宿誘致が難しくなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・例年、海外での強化合宿を行ってきた国内代表チームや国内トップチームの国内での合宿需要が高まっており、沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

・ラグビートップリーグの開催時期変更に伴い、開幕直前の合宿が夏場から秋口へ移動したことにより、避暑地ではなく温暖な合宿地が求められ始めている、他県(九州)に定着する前により温暖な沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、スポーツイベントへの出展やキーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	② スポーツコンベンションの推進
			施策の小項目名	○スポーツコンベンションの推進
主な取組	日本代表強化合宿拠点事業			
対応する主な課題	③県民のスポーツに触れる機会（観る、参加する）の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
中央競技団体とつながりの深い県内競技団体を通して、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会を見据えた、国内ナショナルチームの強化合宿等を招致し、沖縄県をオリンピック・パラリンピック競技の強化拠点の地として誘客活動をおこなう。		誘致件数3件				
		日本代表合宿誘致				
実施主体	県、関係団体	招聘件数3件				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】	コーチ招聘				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	日本代表強化合宿拠点事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 平成29年度で事業終了	
県単等	委託	13,211	—	—	—	—	—		OR4年度： —	
予算事業名	スポーツツーリズム戦略推進事業（スポーツコンベンション誘致戦略推進事業）						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿受入やスポーツキーパーソン招聘等、スポーツコンベンションの誘致・定着に係る取り組みの実施。	
一括交付金（ソフト）	委託	91,673	74,004	89,092	48,961	81,142	70,006	一括交付金（ソフト）	OR4年度： アジア等で開催される大会の事前合宿を視野に、スポーツキーパーソン招聘等、スポーツコンベンションの誘致・定着に係る取り組みの実施。	

様式1(主な取組)

活動指標名	国内外代表チームの合宿件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	27件	28件	28件	20件	15件	—	100.0%	81,142	順調	東京2020オリンピック・パラリンピック事前合宿受入やスポーツキーパーソンの招聘等、スポーツコンベンションの誘致・定着に係る取り組みを実施した。
活動指標名	スポーツキーパーソンの招聘				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	7件	6件	4件	6件	2件	—	100.0%		令和3年度における国内外代表チームによる県内合宿件数はオリンピック・パラリンピックの事前合宿を含め15件、スポーツキーパーソンの招聘については2件となり、コロナ禍においても関係機関と連携することにより実施できた。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 東京オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺において、沖縄のスポーツ環境等のPRツールを活用したPR活動を行う。 公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大により東京オリンピック・パラリンピックが無観客開催となったことから、競技会場周辺でのPR活動はできなかった。 公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により県内スポーツ環境を改善するとともに、スポーツキーパーソン招聘を行い離島を含めた沖縄県のスポーツ環境について周知を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・スポーツ合宿受け入れ時の陽性者発生に備えた医療機関等との連携等の受入体制の強化を図る必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により3密対策等のスポーツ合宿における感染対策の徹底や地域との交流が制限されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・オリンピック・パラリンピック事前合宿等のコロナ禍で実施した合宿実績を県外・海外へPRすることにより、コロナ禍で落ち込んだスポーツ合宿の需要回復を図る。

・ラグビーリーグワンの創設に伴い、開幕直前の合宿が夏場から秋口へ移動したことにより、避暑地ではなく温暖な合宿地が求められ始めており、他県に定着する前により温暖な沖縄県のスポーツ環境をPRすることが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・日本等で開催される国際大会等において、沖縄のスポーツ環境等のPRツールを活用したPR活動を行う。

・公共スポーツ施設改善アドバイザー派遣により、県内スポーツ環境を改善するとともに、キーパーソン招聘など県内市町村を巻き込んだ取り組みにより沖縄県のスポーツ環境について周知を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	聖火リレー・フェスティバルの準備・実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	ルート、セレ モニー及びラ ンナーの決定	実施計画 の策定	計画に基 づいた実 施	計画に基 づいた実 施	100.0%	127,981	順調	コロナ禍での直前期の計画変更はあったものの、これまでの事前準備に基づき、計画どおり実施することができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・新型コロナウイルス感染拡大を防ぎ、安全かつ確実な聖火リレーを実施するため、東京2020組織委員会、市町村、警察、消防及び委託事業者等と連携して感染症対策、沿道密集の回避などの事前周知の徹底、当日の万全な体制の構築を進める。</p>						<p>・東京2020組織委員会、実施市町村、県警、消防及び委託事業者との密接な連携により、PCR事前検査、密集回避などを徹底することにより万全の体制を構築することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

事業終了

○外部環境の変化

事業終了

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業終了

4 取組の改善案 (Action)

事業終了

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成	施策	③ スポーツ・レクリエーション環境の整備
			施策の小項目名	○社会体育施設の整備
主な取組	社会体育施設管理運営費			
対応する主な課題	⑤生涯スポーツ・競技スポーツの振興及びスポーツコンベンションを推進するため、様々な機能を有したスポーツ・レクリエーション環境の整備、各種スポーツコンベンションに対応した施設の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民が心身共に健康でいきいきとした生活を送ることができるような生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図るために、奥武山総合運動場の適切な整備・充実及び管理・運営を行う。		22万人 県立武道館利用者数				23万人
		45万人 その他施設の利用者数				54万人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	【098-866-2708】	県立武道館等の管理			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 社会体育施設管理運営費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 奥武山総合運動場（公の施設）の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を効率的かつ効果的に行った。 OR4年度： 奥武山総合運動場（公の施設）の管理運営を引き続き指定管理者へ行わせることにより、県民へのサービス向上を図りつつ施設の適正な管理運営を行う。
県単等	委託	187,000	187,000	193,652	192,500	182,200	181,600	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	県立武道館利用者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	23万人	26万人	23万人	6万人	18万人	23万人	78.2%	182,200	大幅遅れ	<p>奥武山総合運動場（公の施設）の管理運営を、指定管理者へ行わせることにより、施設の適正な管理運営を効率的かつ効果的に行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、武道館利用者において計画値23万人に対し実績値18万人、その他施設の利用者数において計画値54万人に対し実績値10万人となった。また、沖縄県広域ワクチン接種センターとして、県立武道館アリーナ・錬成道場を開場した。</p> <p>利便性向上の取組として、水泳プールの備品更新や施設の修繕を行い、快適で安全な施設提供が図られている。</p>
活動指標名	その他施設の利用者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	40万人	38万人	36万人	11万人	10万人	54万人	18.5%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便性向上を図っていく。 コロナ禍においても適切に管理運営ができるよう、感染拡大防止対策、感染状況の把握、施設の利用制限の実施について細かな情報共有を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便向上を図った。 利用者の安全を確保するため、危機管理マニュアルに基づき、消防訓練を年度内に2回実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 利用者の安全確保を図るため、施設の老朽化等の状況をチェックし、施設の計画的な改修を図るとともに、定期的に防災訓練を実施する必要がある。
- ・ 多様な利用状況に対応するため(合宿やプロ野球キャンプ、大会開催等)、指定管理者や関係団体等との連携を密に図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 台風等の自然災害や事件・事故等に対する利用者の安全確保が図られるよう、危機管理体制を十分に整える必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大予防のため、施設利用の制限を余儀なくされた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コロナ禍における社会体育施設の運営について指定管理者等との密な調整を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 多様な利用状況に対応できるよう、指定管理者や関係団体等との調整を十分に行い、利用者の利便性向上を図っていく。
- ・ コロナ禍においても適切に管理運営ができるよう、感染拡大防止対策、感染状況の把握、施設の利用制限の実施について細かな情報共有を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	県立武道館等の改修・整備				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	152,947	順調	奥武山総合運動場内のスポーツ施設の機能維持のため、水泳プール照明LED化工事やプール床改修工事、武道館空調冷却塔更新工事、武道連絡通路の防水工事、直流電源装置・リモートコントローラの修繕、防火シャッターの危害防止装置の取付を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「沖縄県スポーツ施設に係る個別施設計画」に沿って、スポーツ施設の機能維持・向上を図ることができた。また、施設管理者において県民の施設利用に係る安全対策等を実施し、スポーツ実施の環境の充実を図ることができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・所管する自転車競技場、糸満球技場等について、中長期的な視点で市町村、民間の施設との役割分担等を踏まえ、関係機関等と協議し、今後のあり方等を検討する。						・県総合運動公園の整備完了年度(事業期間)が令和7年度に延長されたことから、同公園内にある自転車競技場のあり方については引き続き検討していく。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 県立武道館等の体育施設は、劣化状況等を把握し策定した「沖縄県スポーツ施設に係る個別施設計画」に基づき、計画的・効率的に整備することが求められている。

○外部環境の変化

・ 県民の健康・長寿志向の高まりや、障害者スポーツの取組促進などによる利用者層の変化を見据えながら、年齢や性別、障害の有無にかかわらず全ての地域住民が楽しく安全にスポーツに親しめるよう施設・設備の充実に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 「沖縄県スポーツ施設に係る個別施設計画」に沿って、県立武道館等の体育施設を計画的・効率的に整備するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた各施設の換気設備の強化を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・ スポーツ施設では、大勢の汗や体温、気合いや歓声等の熱気により室温が一気に上昇するため、一般的な換気機能では不十分である。また、体温が上昇したまま大人数が狭い個室で着替えや休憩をする場面がある。コロナ禍を経験し、換気的重要性が増す中、施設利用に見合う換気設備の強化が必要である。

様式1(主な取組)

活動指標名	漕艇庫・ボート等の管理				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	585	順調	<p>ボート競技の競技力向上に向け、漕艇庫（電気設備、水道、浄化槽）の維持管理や備品（ボート、櫂（オール）等）の保管を行い、安全で快適な環境整備を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるよう取り組む。</p>						<p>・長期的に施設・備品が活用できるよう、不具合等の早期発見・修復、定期点検等を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・老朽化などにより、大規模改修を行うことになれば、多額の経費が必要になる。

○外部環境の変化

・台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い早期修繕を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・定期的な点検を行うとともに、不具合箇所の早期発見・修復を行い、大規模改修等にならないよう管理を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・定期点検はもとより、台風等の自然災害後は、早期に現場確認を行い、不具合等の早期発見・修復を実施する等の維持管理を行い、長期的に施設・備品が活用できるよう取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備に向けた調査の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	基本計画 策定 課題整理	複合機能 の導入可 能性検討	財源・事 業方式等 の検討	整備条件 の検討	調査実施	調査実施	100.0%	4,161	順調	基本計画等で算定した概算事業費、需要予測、運営収支等の検証等を行った。
活動指標名	工事の実施				R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 基本計画等で算定した概算事業費、需要予測、運営収支等の検証等を行う。 整備計画地における「都市計画法」や「都市公園法」の法規制への対応について、引き続き関係者と調整を行い、今後の取組内容の整理を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 概算事業費については、最新の基礎資料により再算定を行った。需要予測については、クラブの意見を踏まえ設定を行ったうえで、他のスタジアムの運営収支を参考に再算定を行った。 法規制への対応については、関係者と調整を行っており、引き続き、今後の取組内容の整理を行う。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・財源確保に向けて、Jリーグの施設基準を満たす中での整備費の改善策の検討やランニングコストの改善に向けて試合開催日以外の多目的利用など収益確保策の検討が求められている。

・整備計画地である奥武山公園は、「都市計画法」や「都市公園法」の制限があり、要件緩和に向けて、引き続き関係者と調整を行い、今後の取組内容の整理を行う。

○外部環境の変化

・FC琉球は2018シーズンJ3で優勝し、2019シーズンはJ2昇格に加え、J1への参加資格となるライセンスを取得し、県民のサッカーに対する期待が高まっている。

・平成30年12月18日付けで県サッカー協会を中心としたサッカー関係団体、令和2年10月27日付け県サッカー協会よりJリーグ規格スタジアム整備の早期推進の要請があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・財源については、民間資金の活用も検討したが、スタジアムは収益施設ではないことから、民間資金の活用は非常に厳しい状況であり、公的資金が必要となっている。整備費・運営費の改善を図るとともに、スタジアム整備・運営により周辺に発生する経済効果や税収効果等を算出し、スタジアム整備の事業効果を明らかにしていく。

・施設整備事業であるため、建築に関する知識を有する職員配置を行うことにより、事業の進捗管理、都市計画法など法規制に関する関係者との協議が効率的な実施が可能である。他のスタジアム整備を行った自治体では、財源確保前の計画段階から技術職の配置など組織体制を確立している。

4 取組の改善案 (Action)

・財源確保に向けて、Jリーグの施設基準を満たす中での整備費の改善策の検討やランニングコストの改善に向けて試合開催日以外の多目的利用など収益確保策の検討を行う。また経済効果や税収効果等を算出し、スタジアム整備の事業効果を明らかにしていく。

・技術職員の配置など大規模プロジェクトを推進するための組織体制の確保に向けて取り組み、事業の進捗管理や法規制の対応協議を効率的に推進する。